コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンス
https://jp.mitsuichemicals.com/jp/corporate/governance.htm

コーポレート・ガバナンス・ガイドライン
https://jp.mitsuichemicals.com/pdf/jp/corporate/governance/governance_guide.pdf

基本的な考え方

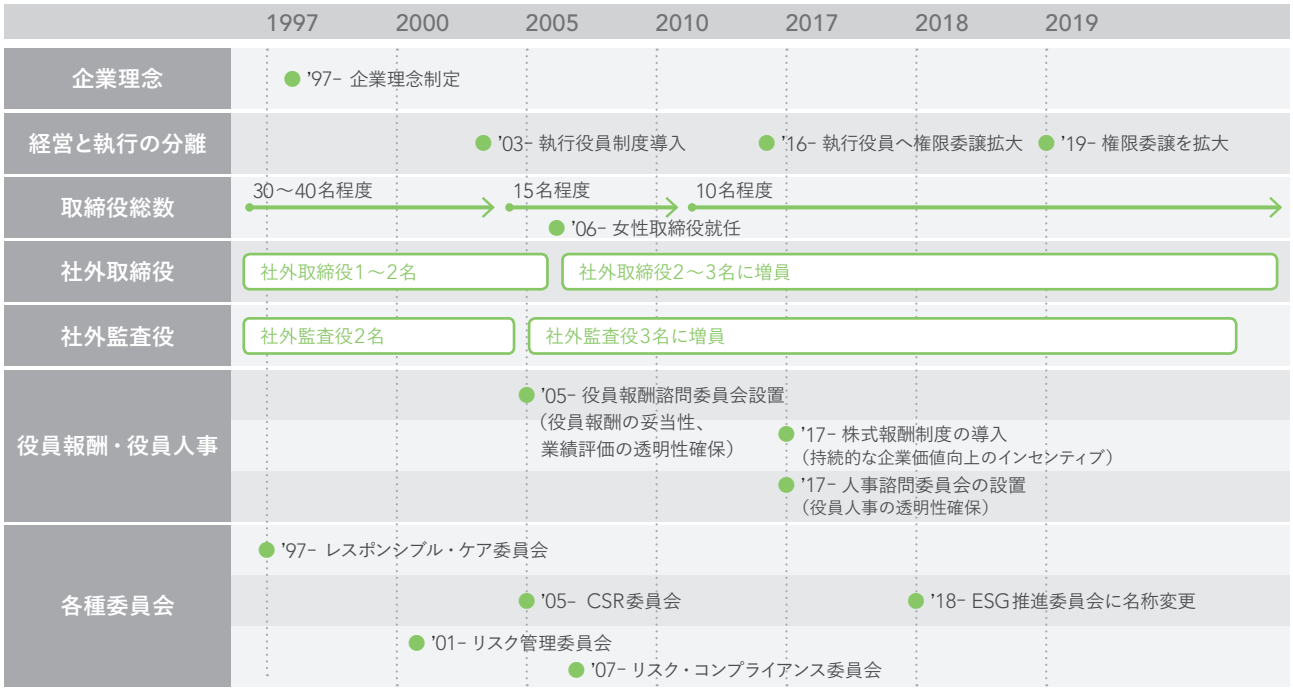
三井化学グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念および目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを実施することにより、

1. 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
2. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行える体制を構築すること

などを通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しています。

コーポレート・ガバナンス改革

三井化学発足以降、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを目指して、改革を続けています。



TOPICS

「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®2019」Winner Companyに選定

日本取締役協会が主催する本表彰は、政府による成長戦略の一つとして、日本企業の稼ぐ力を推し進めるため、コーポレート・ガバナンスを用いて中長期的に健全な成長を遂げている企業を後押しする目的で、2015年度より実施しているものです。今回、東証1部上場企業約2,000社の中から、受賞企業3社のうち1社として選定されました。

当社は、1997年の合併以前から社外取締役を選任するなど、一歩ずつ地道にコーポレート・ガバナンスを意識した経営を取り進めてきました。受賞を機に、よりコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値向上を図っていきます。

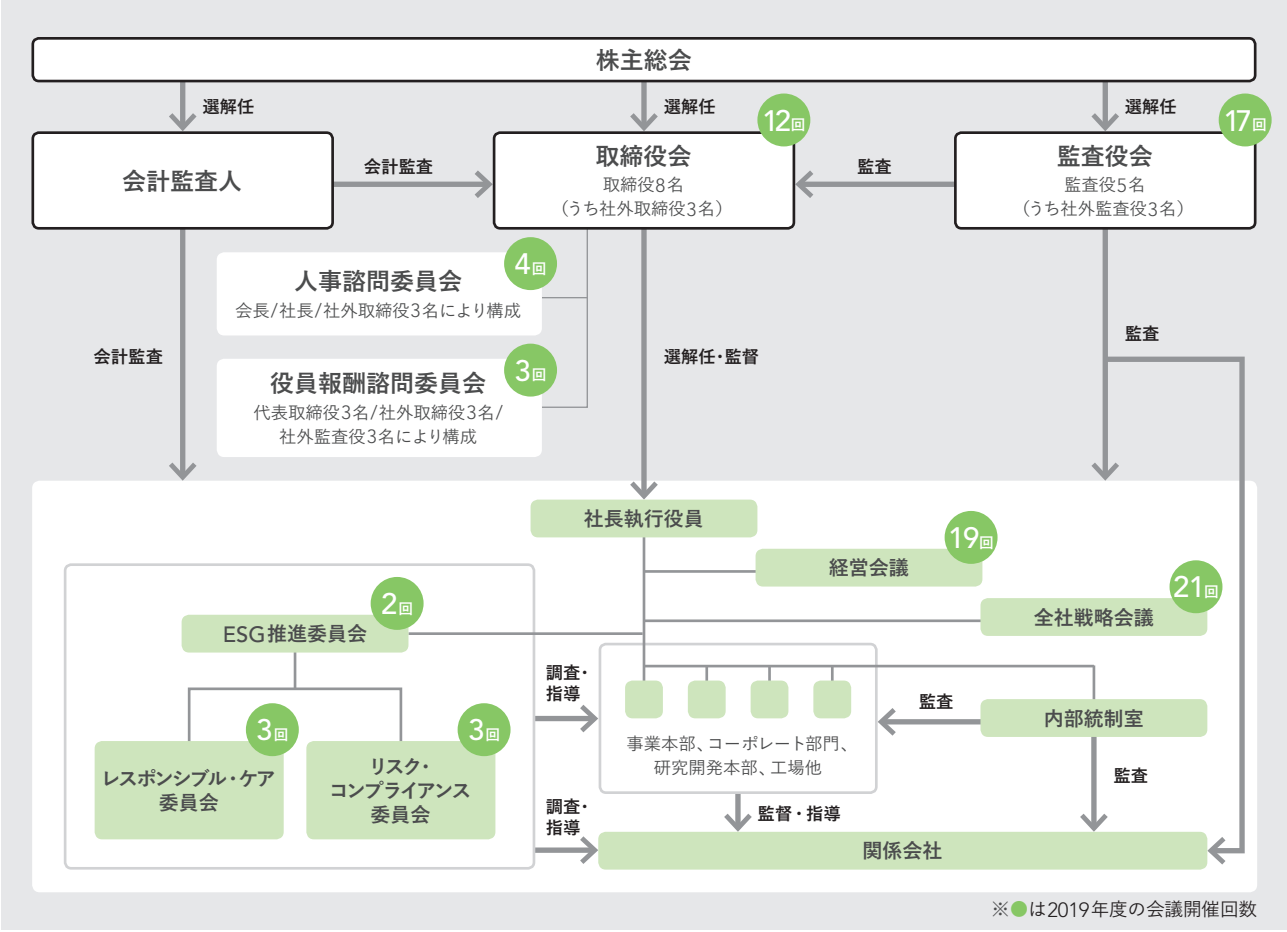
選定理由

1. 総合化学という厳しいビジネス環境の中で、事業構造改革で付加価値の高い分野へ挑戦するための手段として、ガバナンスを効果的に使い直近4年間でROEを10%も改善させたこと。
2. 人事諮問委員会でのサクセッションプランの討議、ESG活動への積極的な取り組みなど、バランスの良いコーポレート・ガバナンスに堅実に取り組んでいること。
3. 今回本表彰の歴史で初の旧財閥系・重厚長大型企業の受賞であり、このことは伝統的な日本企業も真剣に取り組めば、ガバナンスを効果的に活用できると実証するものであること。



コーポレート・ガバナンス体制

当社は、業務執行から独立した会長が主宰する取締役会において、経営の重要な意思決定および各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役および監査役会により、各取締役の職務執行状況などの監査を実施しています。このような機関設計のもと、社則に基づく職務権限および意思決定ルールの明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の明確化、経営会議における重要事項の審議、全社戦略会議における全社視点に立った戦略討議などにより、円滑、効率的な経営を目指しています。また、監査役機能の重視、内部監査部門による業務の適正性監査、確実なリスク管理などを基にした内部統制システムにより、健全性・適正性の確保に努めています。



株式の政策保有に関する方針

当社は、取引先との関係の構築・強化や業務提携などの観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を取得・保有します。また、保有意義が薄れた株式については、速やかに処分・縮減していくことを基本方針としており、毎年、取締役会において、提携関係、取引状況、資本コストなどを踏まえて、継続保有の適否を検証します。

当社は2019年度では、2020年2月の取締役会において検証を行いました。また、下表の通り一部株式の売却を実行しました。

政策保有株式売却の推移

		2018年度	2019年度
上場株式および非上場株式	銘柄数	5	17
	売却価額の合計額	341百万円	7,190百万円

※一部売却した銘柄含む。

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名

当社は、役員選任の妥当性および透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「人事諮問委員会」を設置しています。人事諮問委員会は、取締役および監査役の候補者案について、役員選任基準を勘案して審議し、取締役会に答申します。取締役会は、人事諮問委員会の答申結果を最大限尊重し、取締役および監査役の候補者案を決定することとしています。

なお、監査役候補者については、社長が事前に常勤監査役と協議した上で立案、上記審査を経て、監査役会の同意を得た上で取締役会で決議します。

最高経営責任者等の解任

最高経営責任者等について、業績などを踏まえて十分な役割を果たしていないと認められる場合、重大なコンプライアンス違反があった場合などには、人事諮問委員会は解任の審議を行います。取締役会は、人事諮問委員会より解任に相当するとの答申を受けた場合、答申結果を検証の上、代表取締役およびCEO等の役職の解任について判断します。

最高経営責任者等の後継者計画

最高経営責任者等の後継者の計画については、取締役会は、人事諮問委員会に諮問することによって、経営ビジョンや長期経営計画などを踏まえ、継続的かつ計画的に監督を行うものとします。経営陣幹部層を含む後継者計画としては、「キータレントマネジメント」をその体系として位置づけており、経営者として必要な資質を明確にし、将来の経営陣幹部層候補の早期選抜と戦略的育成を行うものとします。毎年、部門別および全社の委員会において候補者を選抜し、候補者ごとに育成計画の策定、アセスメント、研修を実行し、育成につなげていきます。また、取締役会は、毎年、取り組みの状況について報告を受け、適切に監督を行うものとします。

▶▶ 人材戦略 P 57

取締役会全体としての能力、多様性の考え方

当社取締役の員数は、定款規定の12名以下の範囲内で、執行役員への権限委譲の状況などに鑑みて事業の拡大などに対応した意思決定の迅速化の観点から、都度、適切な規模を決定するものとします。また、社外の企業経営者、学識経験者、法曹関係者など豊富な経験および見識を有する者による意見を当社の経営方針に適切に反映させ、取締役の業務執行に対する監督の実効性を高めるため、独立社外取締役を複数名選定することを基本とします。事業内容の特性に鑑み、業務執行取締役は、性別、人種、国籍などを問わず、経営企画、事業、生産・技術、研究・開発、経理・財務、総務・人事・法務などの各業務経験者をバランス良く選定するものとします。

取締役および監査役の主な専門性と経験分野

	独立性	専門性と経験						
		企業経営/経営企画	生産・技術/R&D	グローバルビジネス	営業/マーケティング	人事/労務	財務/会計	法務・リスクマネジメント
淡輪　敏		●		●	●	●		
橋本　修		●		●	●	●		
松尾　英喜		●	●	●				
下郡　孝義		●		●	●			
中島　一		●					●	
黒田　由貴子	●	●		●		●		
馬田　一	●	●	●	●				
吉丸　由紀子	●	●		●		●		
諫山　滋		●	●	●	●			
久保　雅晴		●					●	●
新保　克芳	●			●				●
徳田　省三	●			●			●	●
藤塚　主夫	●	●		●			●	●

※上記一覧は、取締役・監査役の有するすべての知見を表すものではありません。

役員報酬制度の概要

基本方針

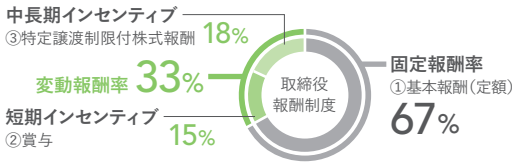
当社の役員報酬は、①経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること、②会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること、③上位職ほど、企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること、④株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていることを基本方針として、設計、運用しています。

役員報酬制度の決定プロセス

当社の役員報酬は事業年度ごとに、役員報酬水準の妥当性および業績評価の透明性を確保するため設置した取締役会の任意諮問委員会である「役員報酬諮問委員会」での審議、答申ののち、取締役会の決議により決定します。

役員報酬の構成および概要

当社の取締役（社外取締役を除く）の役員報酬は、①基本報酬（定額） ②賞与 ③株式報酬により構成され、この構成割合は業績の向上に応じて②賞与③株式報酬の構成割合が高くなる設計としています。



※2019年度取締役（社外取締役を除く）に対する報酬割合

	固定報酬	変動報酬	
	①基本報酬（定額）	②賞与	③特定譲渡制限付株式報酬
位置づけ	固定報酬	短期インセンティブ報酬	中長期インセンティブ報酬
支給対象者	取締役 監査役	取締役（社外取締役を除く）	取締役（社外取締役を除く）
付与方式	現金	現金	株式（譲渡制限付き株式付与）
付与内容	月例の定額報酬	・当期業績に応じて支給 ・営業利益を主な指標とする	・中長期的な企業価値の持続的な向上のためのもの ・株主との価値共有を推進するためのもの ・3−5年の譲渡制限期間を設定
算定式　など	−	a）基礎額算定のフォーミュラ 営業利益×係数×役位別指数 b）各人別の賞与額の決定 上記フォーミュラに基づく金額を基礎として、業績目標に応じた賞与額の決定 c）主な業績連動報酬指標の目標と実績* 目標値：営業利益1,050億円 実績値：営業利益　716億円	①基本報酬（定額）、②賞与を含めたトータルの報酬水準で、他社水準（同業種・同規模の製造業）と同等になるよう設定。 ※重大なコンプライアンス違反、重大事故など、当社経営に影響を与える事態が発生した場合は減額または不支給とする。

*2019年度

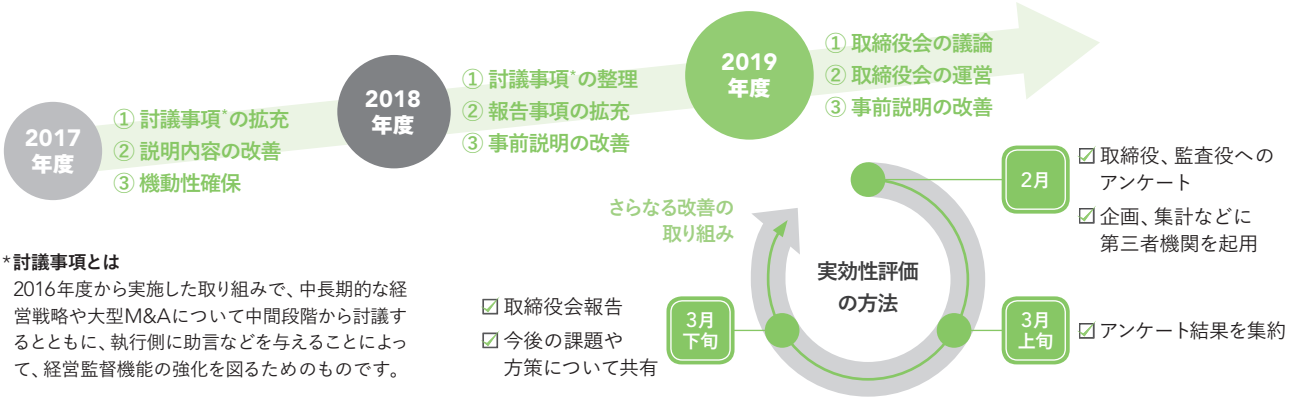
2019年度 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）	基本報酬	賞与	株式報酬
取締役（うち社外取締役）	9（4）	408（40）	287（40）	55（−）	65（−）
淡輪　敏	−	（111）	（71）	（18）	（22）
監査役（うち社外監査役）	6（4）	102（39）	102（39）	−（−）	−（−）
合計（うち社外役員）	15（8）	511（78）	390（78）	55（−）	65（−）

※1 上記の金額には、2019年6月25日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名に対する2019年4月から退任時までの支給額が含まれています。
※2 （）内は内数です。

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、毎年、取締役および監査役の自己評価、社外役員のみのディスカッションなどの方法により、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の改善に取り組んでいます。



***討議事項とは**
2016年度から実施した取り組みで、中長期的な経営戦略や大型M&Aについて中間段階から討議するとともに、執行側に助言などを与えることによって、経営監督機能の強化を図るためのものです。

2019年度実施した取り組み

1 取締役会の議論
中長期的な経営戦略に関する議論をさらに拡充するため、開催回数を増やしたほか、中長期的な目標・戦略や、資本コストについて定期的に議論を行うこととした。

2 取締役会の運営
取締役会規則を改正し、より重要な案件に絞り込んで付議するよう、基準を見直した。

3 事前説明の改善
社外役員への関係資料の事前提供資料の拡充、重要な案件は前もって社外役員に説明するなどの見直しを実施した。

評価結果および今後の取り組み

2019年度においては、取締役および監査役の自己評価の点数は概ね前年度並みの結果でした。また、取締役会の監督機能を高めるという趣旨に沿った施策の実行により、改善が進み活性化されていることを確認し、取締役会の実効性は前年に引き続き十分確保されていると評価しています。

今後の課題

1. 中長期的な経営戦略に関する議論のさらなる拡充
2. 社外役員に対する事前説明のさらなる改善、資料の事前配付の徹底
3. 職務執行状況報告の運営方法の見直し

当社は毎年の実効性評価を踏まえ、当社取締役会の監督機能を高めるべく必要な施策を適宜検討し、実行していきます。

さらなる改善の取り組みへ
社外取締役および社外監査役の意見

- 中長期戦略討議に関する議論をさらに充実させるために、経営会議、投融資検討会などの議論内容の情報共有を検討いただきたい。(社外取締役)
- ITツールを活用した情報提供の充実を検討していただきたい。(資料、議事録、重要規程などへのアクセス権の付与)(社外取締役)
- 職務執行状況の網羅的かつ形式的な報告になりがちなため、特に重要な案件については取締役としてどういう選択肢からなぜ、この判断を下したのかを述べていただきたい。(社外取締役)
- 人事諮問委員会での議論の内容について、取締役会での報告の充実を図っていただきたい。(議論の経緯や方向性の説明など)(社外監査役)
- 中期的なローリングに関する討議が当期より実施されたが、定期的にスケジュール化しフォローアップも含めて継続実施することで、充実されると考える。(社外監査役)

当社が「強い会社」で「いい会社」となるよう、橋本新社長の強いリーダーシップに期待します。

当社では、2016年に長期経営計画「VISION 2025」を策定し、社会課題の解決を通じたポートフォリオの変革に取り組んでまいりました。「VISION 2025」は「グローバルに存在感のある企業グループ」を目指す当社の羅針盤です。事業基盤のさらなる強化に向けて、成長投資を加速するステージにありますが、足元では新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、新たな厳しい状況を迎えています。今後当社が「強い会社」で「いい会社」となるよう、橋本新社長の強いリーダーシップに期待します。

2015年のコーポレートガバナンス・コードの制定以降、当社はコーポレート・ガバナンスの改善に向けた取り組みを継続して実施してまいりました。その一環として、2017年には社外取締役にて構成する人事諮問委員会を発足させました。当時社長であった自身の任期や後継者については、継続的に同委員会に相談しながら、検討を進めてまいりました。様々な要素から適性を見た上で現社長に候補を絞り込み、同委員会での答申を受けて、取締役会で決議しました。

また、会長・社長職の業務分掌についても、明確にしていきます。会長としての私の役割は、経営の監督です。取締役会の監督権が適正に行使されるよう、業務執行から独立した立場で業務執行全般を監督し、取締役会の役割が効果的に果たされるように主導していきます。一方、社長は業務執行全般を統括します。

今後のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実のためには、高い実効性の確保が不可欠であり、透明・公正かつ迅速果断な意思決定を行うための仕組みを通じた「攻め」と、リスクの回避・抑制や不祥事の防止のための「守り」のバランスが重要であると認識しています。

これまでの改革によって、中長期的な企業価値向上に向けた議論が活発に行われるようになっていますが、当社は、引き続き「コーポレート・ガバナンスの充実」を経営の重要課題の一つと位置づけ、常にその実効性の向上を目指していきます。



代表取締役会長
淡輪　敏

社外役員メッセージ

グローバルでの存在感発揮を目指し、変革をサポートしていきます。



馬田　一

当社社外取締役
アサガミ(株)社外監査役
日本精工(株)社外取締役
JFEホールディングス(株)名誉顧問

2016年に社外取締役に就任してから、企業経営者として培ってきた経験を活かした提言・助言を行っています。国内はもとより海外での視察を精力的に行い、従業員との対話を重ねるなど現業や経営の実態を把握するべく、これまで多くの機会をいただきました。

三井化学の強みは、厳しい意見にも誠実に対応するオープンかつ真面目な企業風土で、ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理は極めて高いレベルにあると考えています。社外取締役のみの会合も活発に行われており、取締役会の実効性は確保できていると評価しています。一方で、真面目さが保守的に陥るリスクとならないために、多様な価値観を受け入れる土壌づくりが今後の課題として挙げられます。例えば役員構成について言えば、女性や外国人の比率を高めていくことなど、グローバルスタンダードを目指すために、少しずつ変革していく必要があると考えています。

三井化学は、2025年に向けた長期経営計画の着実な推進により、グローバルベースで真に存在感を発揮する会社を目指しています。そうした「超一流」と言われる会社となるためには、さらなる事業規模の拡大など、まだ課題も多く残されていますが、実現に向けて私たち社外取締役も力強くサポートしていきます。

「組織の良心」を維持させることが社外役員の役割です。

社外役員の主な役割は、いかに「組織の良心」を維持させられるかだと考えています。例えば、組織が右を向いているとき、「組織の良心」から見て左に向くべきだとしたら、左に向こうとしている人たちの活動を支援するのが私の仕事だと認識しています。取締役の職務執行を監査する独任制の機関である監査役として、常に緊張感を持って職務に当たっています。

三井化学の取締役会および監査役会では、活発な議論が行われているとともに、自由闊達に意見を交わせる開かれた雰囲気があり、実効性については高く評価しています。一方で化学業界特有のビジネスの感覚など、他業界からすれば分かりづらい面もあることから、議案に関する事前説明などにはまだ改善の余地があるでしょう。

コンプライアンス面でも組織上の大きな問題は感じていませんが、ここ数年のトラブルなどの発生については懸念を持っています。小さなトラブルが大きなリスクにつながることもあるため、日頃から万全の備えをしていただきたいと思います。

今後も、弁護士としてのキャリア・知見に加えて、社外役員という独立した立場から、言うべきことは言うという気概をもって職務を全うしてまいります。



新保　克芳

当社社外監査役
新保・洞・赤司法律事務所弁護士
(株)三井住友フィナンシャルグループ社外取締役

特集

グループ・グローバルで経営のガバナンスを強化する「M-GRIP」が始まりました。

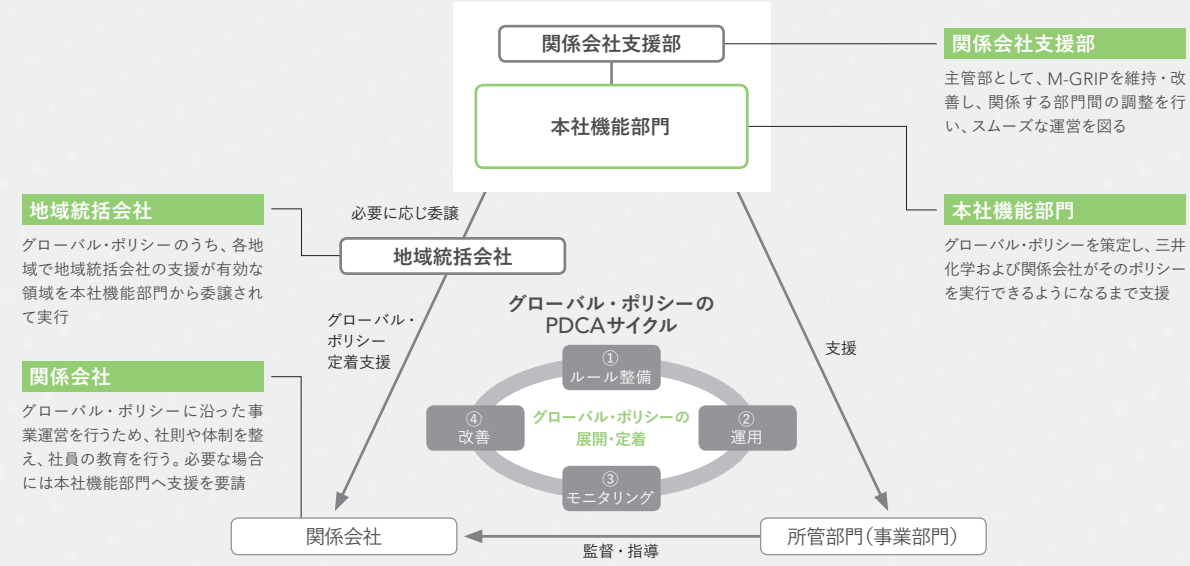
三井化学グループは、グローバル化の加速に伴い増加するリスクの低減とさらなる事業改革・拡大を目指し、グループ共通の間接業務基盤となる「三井化学グループグローバル・ポリシープラットフォーム(通称：M-GRIP*)」の展開を開始しました。

「M-GRIP」とは、人事、経理、物流など間接業務に関してグループ全体に共通する施策を「グローバル・ポリシー」として定め、その施策をグループ各社が確実に実行することを通じて業務プロセスの運用・改善を図るPDCAサイクルを回していく仕組みです。グループ全体で共通意識を醸成するとともに、企業価値向上に貢献するESG経営やコンプライアンスの徹底を推進することで、リスクの低減・回避とともに事業効率の向上を図り、グローバルに存在感のある企業グループを目指します。

*M-GRIP：Mitsui Chemicals Global Risk Management & Business Support Improvement Platformの略。

M-GRIP展開チャート

「本社機能部門」「地域統括会社」「関係会社」「関係会社支援部」がそれぞれの役割を持って取り組んでいます。





M-GRIP推進事務局
関係会社支援部 副部長
竹村 康男

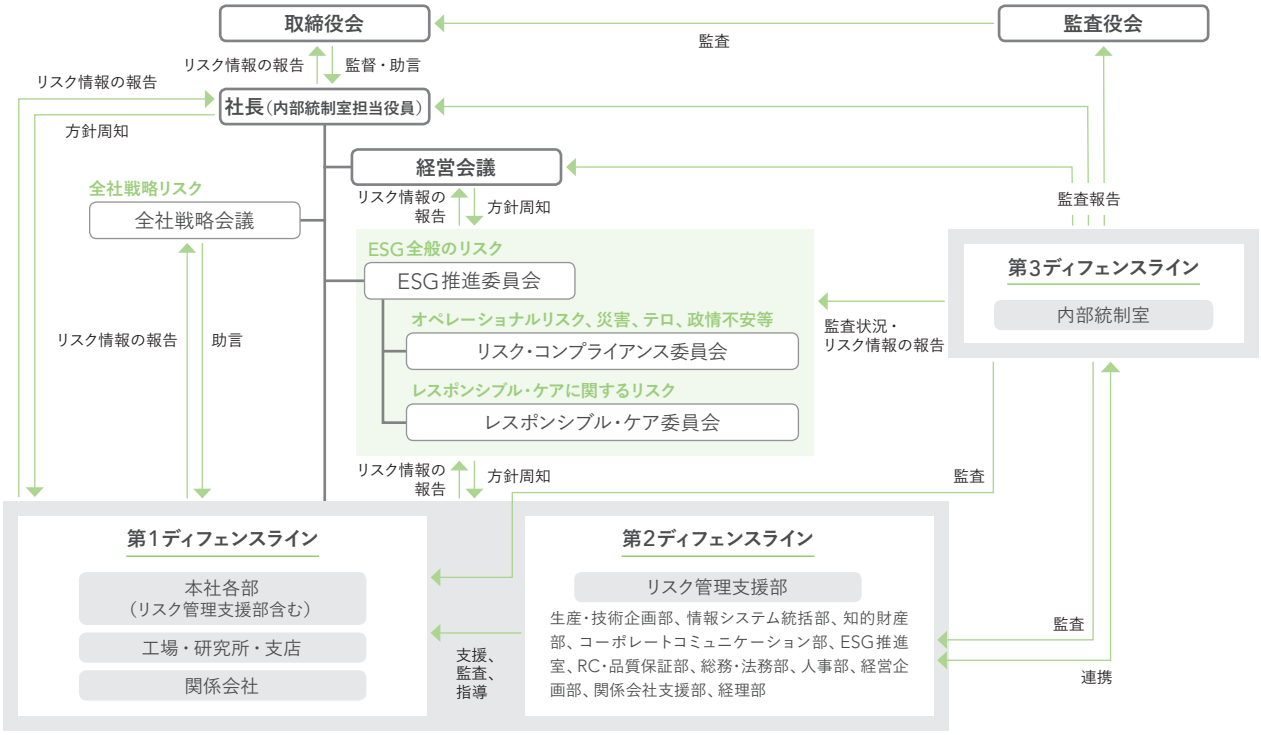
現在、当社グループには31の国と地域に168社の関係会社があり(2020年7月時点)、グローバルでの事業拡大に向け、その数はさらに増えていくとともに、事業を取り巻くリスクも急速に拡大していきます。グループ全体の健全な発展のためにはガバナンス強化の重要性もさらに増します。ガバナンス強化は双方向の取り組みが重要であり、その観点から個社ごとにFace to Faceで対応するには会社数の上で限界の状態にあって、今こそ仕組みとして基盤を盤石なものにするタイミングにあります。M-GRIPという名前に込めたメッセージは“ともに手を携えること”。その思いを持ってグループ全体でM-GRIPを推進、展開していきます。

リスク・コンプライアンス

リスク・コンプライアンス
https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/risk_compliance/index.htm

ステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業の社会的責任を全うするためには、リスク管理、コンプライアンス推進の体制がしっかりと整備され、確実に運営されていることが不可欠です。

リスク管理システム



第1ディフェンスライン

各部門が年度予算の中で、リスクモデルや手順書に基づきリスク評価を行い、適切にリスクを認識した上で、それらのリスクに対応するために組織のコントロールを設計し遂行します。

第2ディフェンスライン

各部門のリスク管理を確実にするため、専門知識を持つリスク管理支援部が各組織を支援、場合によっては監査、指導します。

第3ディフェンスライン

内部統制室が独立的立場から業務監査やレスポンシブル・ケアに関する監査を実施し、グループ全体の内部統制水準を維持・強化するとともに、業務上のリスク管理を図ります。

コンプライアンスの推進

三井化学グループは、2006年2月に制定した「三井化学グループ行動指針」の1番目に「いかなる利益の追求よりも、法令・ルールの遵守を優先します」と宣言しました。当社グループでは、リスク管理体制の仕組みづくりに加えて、その仕組みを動かす社員一人ひとりに徹底することが大切であると考えています。そのため、コンプライアンスの基本をまとめた「コンプライアンスガイドブック」、意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」という、4つの手段でコンプライアンスの推進を図っています。

役員紹介

（2020年6月24日現在）

取締役



代表取締役
会長

淡輪　敏

取締役会　出席回数/開催回数
12/12回
在任期間 8年

1976年 4月 三井東圧化学(株)入社
2007年 4月 当社執行役員 人事・労制部長
2010年 4月 当社常務執行役員
基礎化学品事業本部長
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2013年 4月 当社取締役専務執行役員
2014年 4月 当社代表取締役社長執行役員
2020年 4月 当社代表取締役会長　現在に至る



代表取締役
社長執行役員

橋本　修

取締役会　出席回数/開催回数
12/12回
在任期間 2年

1987年 4月 当社入社
2015年 4月 当社執行役員 経営企画部長
2017年 4月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長
兼 新ヘルスケア事業開発室長
2017年 9月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長
2018年 6月 当社取締役常務執行役員
ヘルスケア事業本部長
2019年 4月 当社取締役専務執行役員
ヘルスケア事業本部長
2020年 4月 当社代表取締役社長執行役員
現在に至る



代表取締役
副社長執行役員

松尾　英喜

取締役会　出席回数/開催回数
12/12回
在任期間 4年

1982年 4月 三井東圧化学(株)入社
2013年 4月 当社執行役員 生産・技術本部長
2014年 4月 当社常務執行役員
生産・技術本部長
2016年 6月 当社取締役常務執行役員 生産・技術本部長
2017年 4月 当社取締役専務執行役員 生産・技術本部長
2018年 4月 当社代表取締役専務執行役員
2020年 4月 当社代表取締役副社長執行役員　現在に至る



取締役
専務執行役員

下郡　孝義

取締役会　出席回数/開催回数
12/12回
在任期間 3年

1985年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部
機能性コンパウンド事業部長
2015年 4月 当社執行役員 機能樹脂事業本部長
2016年 4月 当社常務執行役員 モビリティ事業本部長
2017年 4月 当社常務執行役員
フード&パッケージング事業本部長
兼 モビリティ事業本部長
2017年 6月 当社取締役常務執行役員
フード&パッケージング事業本部長
兼 モビリティ事業本部長
2018年 3月 (株)アーク取締役会長　現在に至る
2018年 4月 当社取締役専務執行役員
フード&パッケージング事業本部長
現在に至る



取締役
常務執行役員

中島　一

新任

1984年 4月 三井東圧化学(株)入社
2013年 4月 当社業績管理部長
2015年 4月 当社理事 経理部長
2017年 4月 当社執行役員 経理部長
2020年 4月 当社常務執行役員
2020年 6月 当社取締役常務執行役員
現在に至る

監査役



常勤監査役

諫山　滋

取締役会　出席回数/開催回数
12/12回
監査役会 出席回数/開催回数
17/17回
在任期間 2年

1980年 4月 当社入社
2007年 4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・
情報材料事業部長
2009年 4月 当社執行役員 機能材料事業本部
企画開発部長
2009年 6月 当社取締役
機能材料事業本部副本部長 兼
同本部企画開発部長
2011年 6月 当社社長補佐
米州総代表兼
Mitsui Chemicals America, Inc.社長
2013年 4月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社取締役常務執行役員
2016年 4月 当社代表取締役専務執行役員
2018年 4月 当社取締役
2018年 6月 当社常勤監査役　現在に至る
2019年 6月 フクビ化学工業(株)社外取締役　現在に至る



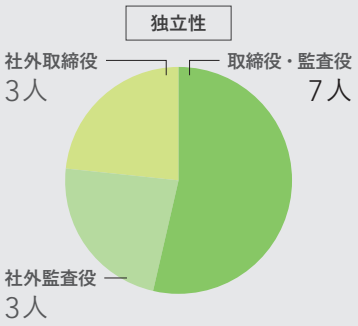
常勤監査役

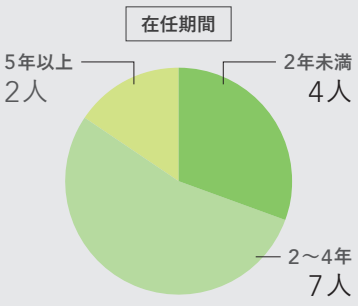
久保　雅晴

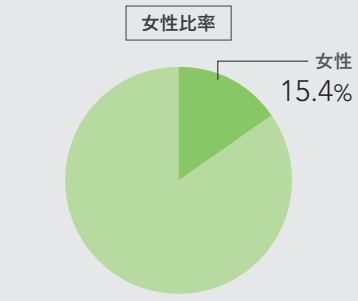
新任

1980年 4月 当社入社
2010年 4月 当社執行役員 総務部長
2013年 4月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社取締役常務執行役員
2014年 4月 当社取締役専務執行役員
2016年 4月 当社代表取締役専務執行役員
2017年 4月 当社代表取締役副社長執行役員
2020年 4月 当社取締役
2020年 6月 当社常勤監査役　現在に至る

当社取締役および監査役の構成







独立社外取締役



社外取締役

黒田　由貴子

取締役会　出席回数/開催回数
12/12回
在任期間 5年

1986年 4月 ソニー(株)入社
1991年 1月 (株)ピープルフォーカス・コンサルティング代表取締役
2010年 6月 アステラス製薬(株)社外監査役
2011年 3月 (株)シーエーシー(現：(株)CAC Holdings)社外取締役　現在に至る
2012年 4月 (株)ピープルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー　現在に至る
2013年 6月 丸紅(株)社外取締役
2015年 6月 当社取締役　現在に至る
2018年 6月 (株)セブン銀行社外取締役　現在に至る
テルモ(株)社外取締役　現在に至る

発言状況

企業経営者、他社の社外役員およびコンサルタントとしての豊富な経験に基づき、業務執行の妥当性や企業の社会的な責任の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。



社外取締役

馬田　一

取締役会　出席回数/開催回数
11/12回
在任期間 4年

1973年 4月 川崎製鉄(株)(現：JFEスチール(株))入社
2000年 6月 同社取締役
2003年 4月 JFEスチール(株)専務執行役員
2005年 4月 同社代表取締役社長
2006年 5月 日本鉄鋼連盟会長
2010年 4月 JFEホールディングス(株)代表取締役社長
2015年 4月 同社取締役
2015年 6月 同社相談役
2016年 6月 当社取締役　現在に至る
アサガミ(株)社外監査役　現在に至る
2018年 6月 日本精工(株)社外取締役　現在に至る
2019年 6月 JFEホールディングス(株)名誉顧問
現在に至る

発言状況

企業経営者、業界団体トップとしての豊富な経験に基づき、業務執行の妥当性や当社グループを俯瞰した本質的な観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。



社外取締役

吉丸　由紀子

取締役会　出席回数/開催回数
10/10回
在任期間 1年

1982年 4月 沖電気工業(株)入社
1998年 4月 Oki America Inc. 取締役兼
沖電気工業(株) ニューヨーク事務所長
2004年10月 日産自動車(株)ダイバーシティディベロップメントオフィス室長
2008年 4月 (株)ニフコ入社
2011年 6月 同社執行役員
2018年 4月 積水ハウス(株)社外取締役　現在に至る
2019年 6月 当社取締役　現在に至る

発言状況

ダイバーシティ推進をはじめとする他の会社の役員としての経験と豊富な国際経験に基づき、業務執行の妥当性やグローバルな観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。

独立社外監査役



社外監査役

新保　克芳

取締役会　出席回数/開催回数
11/12回
監査役会 出席回数/開催回数
14/17回
在任期間 3年

1984年 4月 弁護士登録
1999年11月 新保法律事務所(現:新保･洞･赤司法律事務所)弁護士　現在に至る
2015年 6月 (株)三井住友銀行社外監査役
2017年 6月 当社監査役　現在に至る
(株)三井住友フィナンシャルグループ社外取締役　現在に至る

発言状況

長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。



社外監査役

德田　省三

取締役会　出席回数/開催回数
12/12回
監査役会 出席回数/開催回数
17/17回
在任期間 3年

1981年11月 監査法人朝日会計社(現：有限責任あずさ監査法人)入社
1985年 8月 公認会計士登録
2002年 7月 朝日監査法人(現：有限責任あずさ監査法人)代表社員
2006年 6月 同法人本部理事
2010年 6月 同法人専務理事
2015年 7月 同法人シニアパートナー
2017年 6月 伊藤忠エネクス(株)社外監査役　現在に至る
当社監査役　現在に至る

発言状況

長年にわたる公認会計士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。



社外監査役

藤塚　主夫

取締役会　出席回数/開催回数
9/10回
監査役会 出席回数/開催回数
12/13回
在任期間 1年

1977年 4月 (株)小松製作所入社
2005年 4月 同社執行役員
2010年 4月 同社常務執行役員
2011年 4月 同社常務執行役員CFO
2011年 6月 同社取締役常務執行役員CFO
2013年 4月 同社取締役専務執行役員CFO
2016年 4月 同社代表取締役副社長CFO
2018年 4月 同社代表取締役副社長
2019年 4月 同社取締役
2019年 6月 同社顧問　現在に至る
ヤマハ(株)社外取締役　現在に至る
当社監査役　現在に至る

発言状況

上場企業経営者およびCFOとしての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保や当社取締役会の経営監督機能向上等の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行っています。

レスポンシブル・ケア

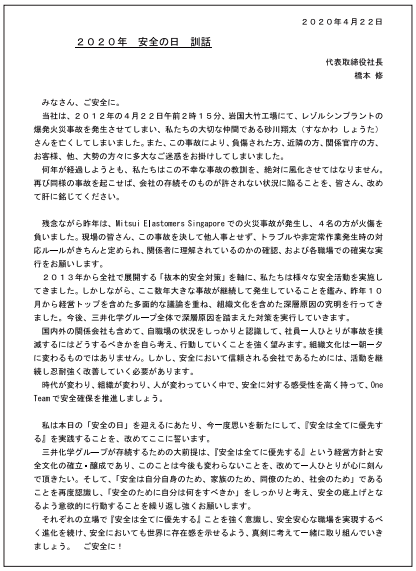
レスポンシブル・ケア
https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/rc/index.htm

レスポンシブル・ケアは、化学製品によって生活の質を改善し、社会の持続的発展に貢献するために、世界の化学産業が統合的に推進している活動です。各企業は、化学製品の全ライフサイクルにわたって安全、健康、環境および品質を確保する活動を自主的に実施し、活動の成果を公表するとともに、地域社会と対話を行います。三井化学グループで実施するレスポンシブル・ケアは、レスポンシブル・ケア基本方針によって基本的事項を定めています。この方針に従って、安全・保安、環境保全、労働衛生、プロダクトスチュワードシップ、製品とサービスの品質、物流における活動を推進しています。なお、2019年度のレスポンシブル・ケア委員会では、安全・保安に関して重点的に議論しました。

レスポンシブル・ケア®

安全・保安

「安全」は、当社グループの持続可能な発展に向けて大前提となる課題であると認識しており、社会からの信頼の礎であると同時に、安全確保に取り組むことは、ものづくりの質を高め、経済軸における企業価値向上にもつながると考えています。この考え方に基づき、「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、レスポンシブル・ケア基本方針において、『「安全はすべてに優先する」を私たち全員が心に刻み、無事故・無災害の実現を徹底して追求します』と掲げています。経営トップは、当社グループの全従業員に対して、期首講話、工場訪問時や安全の日の訓示、社内報の社長メッセージなどで繰り返し発信しています。



2020年4月22日

2020年　安全の日　訓話

代表取締役社長
橋本 修

みなさん、ご安全に。
当社は、２０１２年の４月２２日午前２時１５分、岩国大竹工場にて、レゾルシンプラントの爆発火災事故を発生させてしまい、私たちの大切な仲間である砂川翔太（すながわ　しょうた）さんを亡くしてしまいました。また、この事故により、負傷された方、近隣の方、関係官庁の方、お客様、他、大勢の方々に多大なご迷惑をお掛けしてしまいました。
何年が経過しようとも、私たちはこの不幸な事故の教訓を、絶対に風化させてはなりません。再び同様の事故を起こせば、会社の存続そのものが許されない状況に陥ることを、皆さん、改めて肝に銘じてください。

残念ながら昨年は、Mitsui Elastomers Singapore での火災事故が発生し、４名の方が火傷を負いました。現場の皆さん、この事故を決して他人事とせず、トラブルや非定常作業発生時の対応ルールがきちんと定められ、関係者に理解されているのかの確認、および各職場での確実な実行をお願いします。
２０１３年から全社で展開する「抜本的安全対策」を軸に、私たちは様々な安全活動を実施してきました。しかしながら、ここ数年大きな事故が継続して発生していることを鑑み、昨年１０月から経営トップを含めた多面的な議論を重ね、組織文化を含めた深層原因の究明を行ってきました。今後、三井化学グループ全体で深層原因を踏まえた対策を実行していきます。
国内外の関係会社も含めて、自職場の状況をしっかりと認識して、社員一人ひとりが事故を撲滅するにはどうするべきかを自ら考え、行動していくことを強く望みます。組織文化は一朝一夕に変わるものではありません。しかし、安全において信頼される会社であるためには、活動を継続し忍耐強く改善していく必要があります。
時代が変わり、組織が変わり、人が変わっていく中で、安全に対する感受性を高く持って、One Team で安全確保を推進しましょう。

私は本日の「安全の日」を迎えるにあたり、今一度思いを新たにして、『安全は全てに優先する』を実践することを、改めてここに誓います。
三井化学グループが存続するための大前提は、『安全は全てに優先する』という経営方針と安全文化の確立・醸成であり、このことは今後も変わらないことを、改めて一人ひとりが心に刻んで頂きたい。そして、「安全は自分自身のため、家族のため、同僚のため、社会のため」であることを再度認識し、「安全のために自分は何をすべきか」をしっかりと考え、安全の底上げとなるよう意欲的に行動することを繰り返し強くお願いします。
それぞれの立場で『安全は全てに優先する』ことを強く意識し、安全安心な職場を実現するべく進化を続け、安全においても世界に存在感を示せるよう、真剣に考えて一緒に取り組んでいきましょう。　ご安全に！

全社員に向けた
安全の日 社長訓話

労働災害目標の見直し

当社グループは、重大事故や異常現象・事故の発生件数、労働災害の度数率をKPIとして設定し、モニタリングしています。当社グループの労働災害度数率は、日本全産業平均や化学品産業平均の度数率と比較して、レベルの高い状況に維持されていますが、世界最高水準の安全を目指し、「重視する労働災害[*1]の度数率0.15以下」を目標としています。

2019年度は、当社グループ全体の重視する労働災害の度数率は0.31となり、目標未達が続いています。引き続き、危険に対する感性を持つ人材育成やグループ全体への安全文化の浸透が長期的な課題となっています。型別で見ると、「挟まれ・巻き込まれ」は重篤な労働災害につながる可能性が高いため、ここ数年重点課題として取り組んでいます。しかしながら国内関係会社での発生が収束していない状況を受け、2020年度は、特に国内関係会社における挟まれ・巻き込まれ防止対策の支援に注力する予定です。

また、2020年度以降の目標の見直しを行いました。一つ目は、グループ全体として絶対に守るべき目標として重大労働災害[*2]の発生ゼロを掲げました。二つ目は、重視する労働災害の度数率について、発生区分ごとに目標を設定しました。三井化学、国内関係会社、海外関係会社および工事協力会社に分け、管理の明確化を行います。特に、工事協力会社の目標については、実績の直近3年平均を下回るように見直しています。これは近年、一時的に工場に入構する方の労働災害事例が増えており、当社グループは工事発注者としての安全管理に努めているという背景があります。このように、発生区分別の課題への対策を個々に実行することで、労働災害の発生防止に努めていきます。

*1 重視する労働災害：業務に直接関わるもので、休業・死亡に至った労働災害または、不休業または微傷災害のうち、原因が重大で死亡または休業に至る恐れのあった労働災害

*2 重大労働災害：死亡、負傷または疾病により障害等級1～7級に該当した労働災害

財務・会社データ

11年間の主要な財務・非財務指標の推移 74
2019年度Review & 2020年度Outlook 76
連結貸借対照表 78
連結損益計算書 80
連結包括利益計算書 81
連結株主資本等変動計算書 82
連結キャッシュ・フロー計算書 83
株式情報 84
会社情報 84

11年間の主要な財務・非財務指標の推移

会計年度		2009	2010	2011	2012
財務データ					
損益状況					
売上高		¥1,207,735	¥1,391,713	¥1,454,024	¥1,406,220
営業利益		(9,461)	40,548	21,564	4,290
親会社株主に帰属する当期純利益		(28,010)	24,854	(1,007)	(8,149)
経常利益		(13,132)	38,851	22,884	9,206
営業キャッシュ・フロー		70,173	73,196	43,302	18,512
投資キャッシュ・フロー		(42,913)	(43,204)	(42,452)	(58,136)
フリーキャッシュ・フロー		27,260	29,992	850	(39,624)
財政状態					
流動資産		¥ 604,556	¥ 665,976	¥ 661,311	¥ 715,396
有形固定資産		498,183	467,735	430,629	446,637
無形固定資産および投資その他の資産		135,347	161,916	164,363	175,962
総資産		1,238,086	1,295,627	1,256,303	1,337,995
流動負債		386,203	442,298	451,507	493,908
固定負債		432,879	422,228	389,025	415,173
自己資本		377,283	383,740	367,436	376,779
有利子負債		494,219	480,701	464,773	507,183
その他					
減価償却費		¥ 74,878	¥ 69,237	¥ 62,749	¥ 43,864
資本的支出		49,054	45,137	44,814	56,649
研究開発費		38,131	36,166	33,176	31,997
一株当たり状況[*1]					
一株当たり当期純利益		¥ (165.20)	¥ 124.00	¥ (5.05)	¥ (40.70)
一株当たり配当金		15.00	30.00	30.00	30.00
財務指標					
売上高営業利益率（ROS）		(0.78)	2.91	1.48	0.31
自己資本当期純利益率（ROE）		—	6.53	—	—
総資産営業利益率（ROA）		—	3.20	1.69	0.33
Net D/Eレシオ		1.11	1.04	1.12	1.22
非財務データ					
社会指標					
従業員数	（連結）	12,892	12,782	12,868	12,846
	（本体籍社員）	8,297	7,878	7,633	7,266
女性比率	（本体籍社員）	10.8	11.2	11.4	11.7
環境指標[*2]					
重視する労働災害[*3]の度数率[*4]	（連結）	—	0.28	0.22	0.49
GHG排出量（Scope1、2）[*5]	（連結）[*6]	571	583	561	546
エネルギー消費量	（連結）	99	103	99	94
産業廃棄物	埋立量（連結）	18.8	18.1	1.1	1.2
	最終処分率（連結）	6.1	5.4	0.4	0.4

*1 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「一株当たり当期純利益」を算定しています。また、「一株当たり配当金」についても、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。
*2 法改正や、集計対象等の変更を踏まえて、比較可能な連続性のあるデータを掲載
*3 業務に直接関わるもので、休業・死亡に至った労働災害または、不休業または微傷災害のうち、原因が重大で死亡または休業に至る恐れのあった労働災害
*4 重視する労働災害の度数率＝100万延べ労働時間当たりの重視する労働災害による死傷者数

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019	
						（百万円）	（千ドル）	
¥1,566,046	¥1,550,076	¥1,343,898	¥1,212,282	¥1,328,526	¥1,482,909	¥1,338,987	$ 12,303,473	
24,899	42,040	70,926	102,149	103,491	93,427	71,636	658,238	
(25,138)	17,261	22,963	64,839	71,585	76,115	37,944	348,654	
22,522	44,411	63,183	97,196	110,205	102,972	65,517	602,012	
43,476	58,287	145,913	100,440	82,660	109,492	114,974	1,056,455	
(89,781)	(35,036)	(36,365)	(47,395)	(75,041)	(64,255)	(85,168)	(782,578)	
(46,305)	23,251	109,548	53,045	7,619	45,237	29,806	273,877	
						（百万円）	（千ドル）	
¥ 777,015	¥ 731,708	¥ 628,210	¥ 678,938	¥ 731,326	¥ 786,677	¥ 781,347	$ 7,179,518	
425,840	433,629	413,402	409,429	432,908	443,063	485,531	4,461,372	
229,307	246,453	217,336	237,158	267,075	271,334	213,189	1,958,918	
1,432,162	1,411,790	1,258,948	1,325,525	1,431,309	1,501,074	1,480,067	13,599,807	
507,056	448,499	364,259	392,783	443,105	458,758	478,498	4,396,747	
515,459	491,992	451,452	418,107	400,982	410,577	393,548	3,616,172	
352,843	406,235	381,971	449,692	511,586	551,915	527,589	4,847,827	
581,260	548,713	472,986	439,868	463,658	485,043	554,243	5,092,741	
						（百万円）	（千ドル）	
¥ 48,143	¥ 48,251	¥ 48,640	¥ 44,057	¥ 45,654	¥ 49,504	¥ 52,106	$ 478,783	
113,200	47,531	43,405	45,383	81,248	61,924	76,294	701,038	
33,569	32,473	31,493	30,777	33,377	35,796	36,368	334,173	
						（円）	（ドル）	
¥ (125.50)	¥ 86.20	¥ 114.75	¥ 324.05	¥ 358.38	¥ 385.60	¥ 194.94	$ 1.79	
15.00	25.00	40.00	70.00	90.00	100.00	100.00	0.92	
1.59	2.71	5.28	8.43	7.79	6.30	5.35	（%）	
—	4.55	5.83	15.59	14.89	14.31	7.03	（%）	
1.80	2.96	5.31	7.90	7.51	6.37	4.81	（%）	
1.44	1.22	1.03	0.79	0.75	0.68	0.76	（倍）	
14,271	14,363	13,447	13,423	17,277	17,743	17,979	（人）	
7,129	6,931	6,733	6,516	6,541	6,670	6,770	（人）	
11.9	11.9	12.0	12.4	12.6	12.6	13.0	（%）	
0.24	0.18	0.30	0.23	0.24	0.33	0.31		
520	501	5,780	5,730	5,580	5,220	5,060	（千トン）	
89	86	95	97	95	93	89.3	（PJ）	
0.6	0.7	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	（千トン）	
0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	（%）	

*5 2014年まではScope1とScope2の和から電力および蒸気の販売分を控除した排出量を開示していたが、2015年よりScope1およびScope2を開示
*6 海外連結子会社のエネルギー使用量より日本の温対法に準拠して温室効果ガス排出量を算定（電力排出係数については過去に遡ってIEA国別排出係数に変更）し、国内分と合計

2019年度Review & 2020年度Outlook

2019年度Review

営業概況

（単位：億円）

	2018年度	2019年度	増減	増減率
売上高	14,829	13,390	△1,439	△10%
営業利益	934	716	△218	△23%
営業外損益	96	△61	△157	―
経常利益	1,030	655	△375	△36%
特別損益	23	30	7	―
親会社株主に帰属する当期純利益	761	379	△382	△50%
為替レート（円/US$）	111	109	△2	
国産ナフサ（円/KL）	49,400	42,900	△6,500	

2019年度は下期からの世界的な景気減速の影響（ナフサなどの原燃料価格の下落に伴う販売価格下落の影響などがあったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売数量が減少など）を受け、減収・減益となりました。

当期純利益についても、当社が出資しているNghi Son Refinery and Petrochemical LLCにおける業績低迷により出資金評価損△121億円を計上したことにより前年度比50.1%の減益となりました。

財政状態

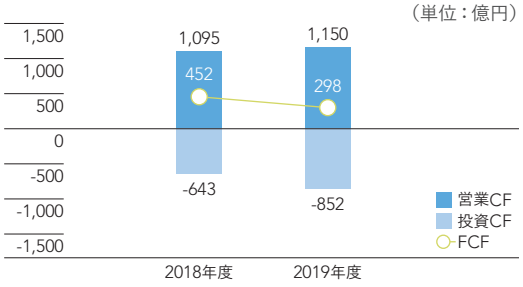
（単位：億円）

	2018年度末	2019年度末	増減	増減率
有利子負債	4,850	5,542	692	14%
Net 有利子負債	3,740	3,998	258	7%
自己資本	5,519	5,276	△243	△4%
Net D/Eレシオ（倍）	0.68	0.76	0.08	―
自己資本比率（%）	36.8	35.6	△1.2	―

2019年度末の総資産に対する有利子負債の比率は37.4%（前年度比5.1ポイント増）となりました。

キャッシュ・フロー

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フロー：
運転資金の改善などにより前年度比55億円増

投資活動によるキャッシュ・フロー：
設備投資による支出の増加により前年度比209億円増

財務活動によるキャッシュ・フロー：
コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことにより231億円改善

2019 Topics

- ASML社とEUVペリクル事業のライセンス契約締結（2019.5）
- 日本におけるガラス長繊維強化ポリプロピレン（GFPP）営業運転開始（2019.9；3,500トン/年）
- 北米におけるGFPP生産設備完工（2019.10；3,500トン/年、2020.1Q営業運転開始）
- 台湾におけるイクロステープ®営業運転開始（2020.1；380万m^2/年）
- メルトブローン不織布製造設備増設（2020.1営業運転開始、+1ライン（1.5倍能力増強））
- 自己株式取得の決定（2020.2）
- 北米におけるミラストマー®生産設備完工（2020.3；6,000トン/年）

2020年度Outlook*1

（単位：億円）

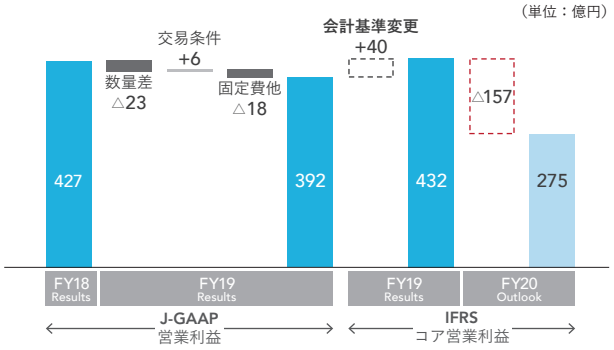
	2019年度*2	2020年度	増減	増減率
売上収益	13,495	11,450	△2,045	△15%
コア営業利益	723	350	△373	△52%
非経常項目	△77	20	97	―
営業利益	646	370	△276	△43%
金融収益・費用	△38	△30	8	―
親会社の所有者に帰属する当期利益	340	200	△140	△41%
為替レート（円/US$）	109	108	△1	
国産ナフサ（円/KL）	42,900	23,300	△19,600	

新型コロナウイルス感染症の影響が上期中にピークを迎え、その後徐々に回復が見込まれること、および原油価格の大幅な下落を前提としています。

*1 当社は2020年度より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。
*2 IFRSベースの2019年度決算値（2020年度との比較用に作成したものであり、監査前の暫定値です。）

セグメント別Highlights

モビリティ



FY19 Highlights

売上高	営業利益
▲7%	▲8%
COVID-19 ▲10億円	

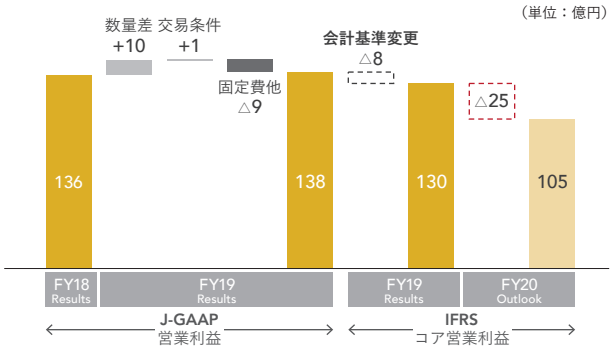
- グローバル自動車生産減速（△4%）の影響
- スマホ多眼化進捗でICT用途は順調に拡大
- COVID-19の影響は△10億円程度

FY20 Outlook Highlights

売上収益	コア営業利益
▲18%	▲36%
COVID-19 影響大	

- COVID-19の影響によりグローバル自動車生産減速（△20%）を見込む
- 当社ICT用途のCOVID-19影響は軽微

ヘルスケア



FY19 Highlights

売上高	営業利益
▲2%	+2%
COVID-19 ▲5億円	

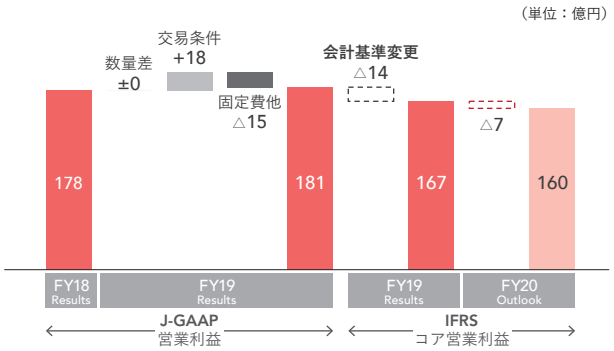
- ビジョンケア材料の販売好調
- 衛生材料不織布（おむつなど）の大幅減益
- COVID-19の影響は△5億円程度

FY20 Outlook Highlights

売上収益	コア営業利益
▲2%	▲17%
COVID-19 影響中	

- 欧州を中心にメガネ小売店の休業により需要が減少したが、中国から徐々に回復傾向
- マスク、医療用ガウン、おむつ需要の増加
- 歯科診療の減少による歯科材料需要の減少

フード&パッケージング



FY19 Highlights

売上高	営業利益
▲3%	+2%
COVID-19 ▲5億円	

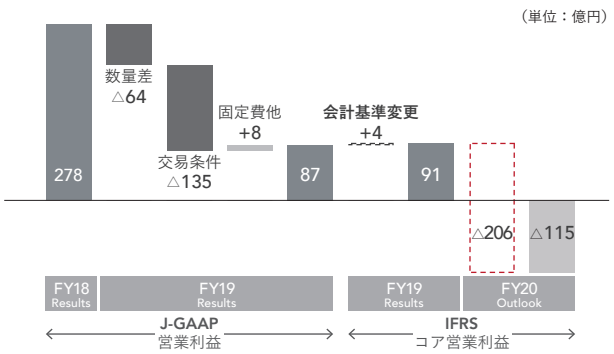
- イクロステープ®好調
- 包装用フィルム、コーティング・機能材の減販
- COVID-19の影響は△5億円程度

FY20 Outlook Highlights

売上収益	コア営業利益
▲2%	▲2%
COVID-19 影響小	

- 総じてCOVID-19の影響は軽微
- パッケージは巣篭もり需要で堅調
- 半導体向けは上期減販見込む、下期回復へ
- 農薬の海外拡販テーマ進捗

基盤素材



FY19 Highlights

営業利益	在庫評価*1
▲69%	▲10億円
台風・トラブル ▲40億円	COVID-19 ▲20億円

- 石化・フェノールの市況スプレッド悪化
- 台風・トラブル、在庫評価損で△50億円
- COVID-19の影響は△20億円程度

FY20 Outlook Highlights

コア営業利益	在庫評価*1
赤字	▲140億円
IFRS影響*2 ▲60億円	COVID-19 影響大

- ナフサ価格急落による在庫評価損
- ライセンス案件時期遅れ
- ウレタン、PTA等持分法適用会社の算入
- 需要に応じた柔軟なクラッカー稼働の実施

*1 販売価格フォーミュラ期ズレ影響含む　*2 持分法適用会社、通常除却損

連結貸借対照表

2016年、2017年、2018年、2019年および2020年3月31日現在

	百万円					千米ドル
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	¥ 79,578	¥ 84,120	¥ 80,209	¥ 111,056	¥ 149,348	$ 1,372,305
受取手形及び売掛金	245,345	271,706	306,899	310,591	275,332	2,529,927
たな卸資産	240,686	247,544	274,342	301,890	288,006	2,646,384
繰延税金資産	11,007	16,192	—	—	—	—
未収入金	44,913	52,279	60,356	55,288	55,959	514,187
その他	7,480	7,628	10,193	8,570	16,211	148,958
貸倒引当金	(799)	(531)	(673)	(718)	(3,509)	(32,243)
流動資産合計	628,210	678,938	731,326	786,677	781,347	7,179,518
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	328,354	335,957	343,555	352,569	365,837	3,361,546
減価償却累計額	(227,510)	(232,255)	(236,725)	(241,112)	(245,922)	(2,259,689)
建物及び構築物（純額）	100,844	103,702	106,830	111,457	119,915	1,101,857
機械装置及び運搬具	979,458	988,248	997,563	1,030,949	1,041,644	9,571,295
減価償却累計額	(866,582)	(861,563)	(865,884)	(889,978)	(902,136)	(8,289,405)
機械装置及び運搬具（純額）	112,876	126,685	131,679	140,971	139,508	1,281,890
土地	157,697	155,441	159,018	156,556	156,646	1,439,364
建設仮勘定	31,307	11,465	20,462	18,515	29,910	274,832
その他	70,313	72,481	76,136	78,508	103,134	947,661
減価償却累計額	(59,635)	(60,345)	(61,217)	(62,944)	(63,582)	(584,232)
その他（純額）	10,678	12,136	14,919	15,564	39,552	363,429
有形固定資産合計	413,402	409,429	432,908	443,063	485,531	4,461,372
無形固定資産						
のれん	9,408	7,407	5,684	5,061	4,412	40,540
その他	30,765	27,781	25,792	24,324	24,529	225,388
無形固定資産合計	40,173	35,188	31,476	29,385	28,941	265,928
投資その他の資産						
投資有価証券	124,942	141,873	159,428	151,847	110,340	1,013,875
退職給付に係る資産	17,571	31,103	41,549	42,653	36,084	331,563
繰延税金資産	6,362	6,755	10,673	11,386	11,610	106,680
その他	29,070	24,610	26,369	38,511	29,022	266,673
貸倒引当金	(782)	(2,371)	(2,420)	(2,448)	(2,808)	(25,802)
投資その他の資産合計	177,163	201,970	235,599	241,949	184,248	1,692,989
固定資産合計	630,738	646,587	699,983	714,397	698,720	6,420,289
資産合計	¥1,258,948	¥1,325,525	¥1,431,309	¥1,501,074	¥ 1,480,067	$ 13,599,807

	百万円					千米ドル
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金	¥ 118,331	¥ 145,658	¥ 162,179	¥ 163,908	¥ 128,458	$ 1,180,355
短期借入金	86,490	90,276	94,348	92,733	106,040	974,364
1年内返済予定の長期借入金	25,892	18,582	24,834	57,571	42,186	387,632
コマーシャル・ペーパー	—	—	20,000	10,000	60,000	551,319
1年内償還予定の社債	20,142	24,142	15,426	426	10,426	95,801
未払金	71,744	69,531	69,299	79,245	78,165	718,230
未払法人税等	5,886	5,735	7,956	9,372	5,383	49,462
役員賞与引当金	164	140	158	175	241	2,214
修繕引当金	8,129	12,173	13,585	13,089	10,666	98,006
事業構造改善引当金	234	—	—	—	—	—
資産除去債務	—	—	—	5	—	—
その他	27,247	26,546	35,320	32,234	36,933	339,364
流動負債合計	364,259	392,783	443,105	458,758	478,498	4,396,747
固定負債						
社債	59,716	35,574	31,864	66,438	76,012	698,447
長期借入金	279,583	268,654	274,099	254,850	233,775	2,148,075
リース債務	—	—	—	2,803	22,564	207,333
繰延税金負債	19,791	24,169	13,240	11,471	14,553	133,722
役員退職慰労引当金	277	251	250	243	262	2,407
修繕引当金	4,251	3,878	2,880	2,682	5,626	51,695
環境対策引当金	786	732	675	551	410	3,767
事業構造改善引当金	2,648	—	—	—	—	—
退職給付に係る負債	59,659	55,200	55,220	56,428	26,350	242,121
資産除去債務	3,991	4,196	4,330	3,203	3,165	29,082
その他	20,750	25,453	18,424	11,908	10,831	99,523
固定負債合計	451,452	418,107	400,982	410,577	393,548	3,616,172
負債合計	815,711	810,890	844,087	869,335	872,046	8,012,919
純資産の部						
株主資本						
資本金	125,053	125,053	125,125	125,205	125,298	1,151,319
資本剰余金	90,847	90,491	89,327	89,406	89,514	822,512
利益剰余金	181,128	236,961	291,000	348,202	366,330	3,366,075
自己株式	(14,607)	(14,708)	(19,842)	(29,869)	(39,254)	(360,691)
株主資本合計	382,421	437,797	485,610	532,944	541,888	4,979,215
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	14,650	20,337	26,558	21,421	1,495	13,737
繰延ヘッジ損益	(48)	(25)	(16)	(3)	5	46
為替換算調整勘定	8,930	4,211	5,037	4,195	(2,188)	(20,104)
退職給付に係る調整累計額	(23,982)	(12,628)	(5,603)	(6,642)	(13,611)	(125,067)
その他の包括利益累計額合計	(450)	11,895	25,976	18,971	(14,299)	(131,388)
非支配株主持分	61,266	64,943	75,636	79,824	80,432	739,061
純資産合計	443,237	514,635	587,222	631,739	608,021	5,586,888
負債純資産合計	¥ 1,258,948	¥ 1,325,525	¥ 1,431,309	¥ 1,501,074	¥ 1,480,067	$ 13,599,807

連結損益計算書

2016年、2017年、2018年、2019年および2020年3月31日終了の事業年度

	百万円					千米ドル
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年
売上高	¥1,343,898	¥1,212,282	¥1,328,526	¥1,482,909	¥1,338,987	$12,303,473
売上原価	1,069,451	919,268	1,019,160	1,166,577	1,041,840	9,573,096
売上総利益	274,447	293,014	309,366	316,332	297,147	2,730,377
販売費及び一般管理費	203,521	190,865	205,875	222,905	225,511	2,072,139
営業利益	70,926	102,149	103,491	93,427	71,636	658,238
営業外収益						
受取利息	637	941	1,471	2,063	2,334	21,446
受取配当金	3,434	2,679	3,317	2,799	2,493	22,907
持分法による投資利益	—	208	7,063	10,807	3,165	29,082
受取賃貸料	711	718	744	819	783	7,195
受取保険金	—	151	2,318	419	253	2,325
その他	3,491	1,985	2,408	3,890	3,246	29,826
営業外収益合計	8,273	6,682	17,321	20,797	12,274	112,781
営業外費用						
支払利息	6,623	5,749	5,478	5,534	5,501	50,547
休止費用	1,222	557	588	893	2,824	25,949
持分法による投資損失	2,150	—	—	—	—	—
為替差損	1,929	1,257	1,201	372	3	28
貸倒引当金繰入額	—	1,370	—	17	2,707	24,874
災害による損失	—	—	—	786	1,873	17,210
その他	4,092	2,702	3,340	3,650	5,485	50,399
営業外費用合計	16,016	11,635	10,607	11,252	18,393	169,007
経常利益	63,183	97,196	110,205	102,972	65,517	602,012
特別利益						
固定資産売却益	1,236	253	2,778	79	453	4,163
投資有価証券売却益	3,820	2,381	767	3,663	192	1,764
事業譲渡益	3,738	—	591	743	—	—
債務免除益	—	—	2,010	—	—	—
退職給付制度改定益	—	—	326	—	—	—
退職給付信託設定益	—	—	—	—	19,243	176,817
受取保険金	—	—	—	11,368	4,916	45,171
特別利益合計	8,794	2,634	6,472	15,853	24,804	227,915
特別損失						
固定資産処分損	5,277	7,375	2,389	4,352	4,200	38,592
固定資産売却損	293	10	9	75	32	294
減損損失	24,060	4,111	15,012	1,454	2,508	23,045
関連事業損失	1,045	—	—	—	2,298	21,115
投資有価証券評価損	—	196	5,059	171	24	221
出資金評価損	—	—	—	—	12,105	111,229
事業譲渡損	—	—	—	—	694	6,377
契約解除金	—	2,366	—	—	—	—
火災による損失	—	—	—	7,476	—	—
特別損失合計	30,675	14,058	22,469	13,528	21,861	200,873
税金等調整前当期純利益	41,302	85,772	94,208	105,297	68,460	629,054
法人税、住民税及び事業税	15,840	15,704	18,819	18,879	12,302	113,039
法人税等調整額	(4,005)	(3,789)	(3,629)	(105)	9,869	90,682
法人税等合計	11,835	11,915	15,190	18,774	22,171	203,721
当期純利益	29,467	73,857	79,018	86,523	46,289	425,333
非支配株主に帰属する当期純利益	6,504	9,018	7,433	10,408	8,345	76,679
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 22,963	¥ 64,839	¥ 71,585	¥ 76,115	¥ 37,944	$ 348,654

連結包括利益計算書

2016年、2017年、2018年、2019年および2020年3月31日終了の事業年度

	百万円					千米ドル
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年
当期純利益	¥ 29,467	¥ 73,857	¥ 79,018	¥ 86,523	¥ 46,289	$ 425,333
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	(6,624)	5,647	6,405	(5,581)	(19,991)	(183,690)
繰延ヘッジ損益	413	0	(5)	4	11	101
為替換算調整勘定	(20,275)	(3,870)	(2,311)	1,632	(5,622)	(51,658)
退職給付に係る調整額	(13,472)	11,380	6,975	(969)	(7,034)	(64,633)
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,905)	(1,614)	3,049	(2,383)	(1,707)	(15,685)
その他の包括利益合計	(43,863)	11,543	14,113	(7,297)	(34,343)	(315,565)
包括利益	¥ (14,396)	¥ 85,400	¥ 93,131	¥ 79,226	¥ 11,946	$ 109,768
（内訳）						
親会社株主に係る包括利益	¥ (16,650)	¥ 77,184	¥ 85,667	¥ 69,109	¥ 4,675	$ 42,957
非支配株主に係る包括利益	2,254	8,216	7,464	10,117	7,271	66,811

連結株主資本等変動計算書

2016年、2017年、2018年、2019年および2020年3月31日終了の事業年度

百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2015年4月1日残高	¥ 125,053	¥ 91,065	¥ 165,408	¥ (14,454)	¥ 21,018	¥ (331)	¥ 28,926	¥ (10,450)	¥ 65,064	¥ 471,299
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	(212)	—	—	—	—	—	—	(212)
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,053	91,065	165,196	(14,454)	21,018	(331)	28,926	(10,450)	65,064	471,087
剰余金の配当	—	—	(7,006)	—	—	—	—	—	—	(7,006)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	22,963	—	—	—	—	—	—	22,963
自己株式の取得	—	—	—	(161)	—	—	—	—	—	(161)
自己株式の処分	—	—	(1)	8	—	—	—	—	—	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	(218)	—	—	—	—	—	—	—	(218)
持分法の適用範囲の変動	—	—	(24)	—	—	—	—	—	—	(24)
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	(6,368)	283	(19,996)	(13,532)	(3,798)	(43,411)
2016年4月1日残高	¥ 125,053	¥ 90,847	¥ 181,128	¥ (14,607)	¥ 14,650	¥ (48)	¥ 8,930	¥ (23,982)	¥ 61,266	¥ 443,237
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	(9,005)	—	—	—	—	—	—	(9,005)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	64,839	—	—	—	—	—	—	64,839
自己株式の取得	—	—	—	(103)	—	—	—	—	—	(103)
自己株式の処分	—	—	(1)	2	—	—	—	—	—	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	(356)	—	—	—	—	—	—	—	(356)
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	5,687	23	(4,719)	11,354	3,677	16,022
2017年4月1日残高	¥ 125,053	¥ 90,491	¥ 236,961	¥ (14,708)	¥ 20,337	¥ (25)	¥ 4,211	¥ (12,628)	¥ 64,943	¥ 514,635
新株の発行	72	72	—	—	—	—	—	—	—	144
剰余金の配当	—	—	(18,007)	—	—	—	—	—	—	(18,007)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	71,585	—	—	—	—	—	—	71,585
自己株式の取得	—	—	—	(5,141)	—	—	—	—	—	(5,141)
自己株式の処分	—	(0)	—	7	—	—	—	—	—	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	(1,236)	—	—	—	—	—	—	—	(1,236)
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	462	—	—	—	—	—	—	462
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	6,221	9	826	7,025	10,693	24,774
2018年4月1日残高	¥ 125,125	¥ 89,327	¥ 291,000	¥ (19,842)	¥ 26,558	¥ (16)	¥ 5,037	¥ (5,603)	¥ 75,636	¥ 587,222
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	80	80	—	—	—	—	—	—	—	160
剰余金の配当	—	—	(18,878)	—	—	—	—	—	—	(18,878)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	76,115	—	—	—	—	—	—	76,115
自己株式の取得	—	—	—	(10,033)	—	—	—	—	—	(10,033)
自己株式の処分	—	(1)	—	6	—	—	—	—	—	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	(35)	—	—	—	—	—	—	(35)
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	(5,137)	13	(842)	(1,039)	4,188	(2,817)
2019年4月1日残高	¥ 125,205	¥ 89,406	¥ 348,202	¥ (29,869)	¥ 21,421	¥ (3)	¥ 4,195	¥ (6,642)	¥ 79,824	¥ 631,739
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	(307)	—	—	—	—	—	—	(307)
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,205	89,406	347,895	(29,869)	21,421	(3)	4,195	(6,642)	79,824	631,432
新株の発行	92	92	—	—	—	—	—	—	—	185
剰余金の配当	—	—	(19,509)	—	—	—	—	—	—	(19,509)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	37,944	—	—	—	—	—	—	37,944
自己株式の取得	—	—	—	(9,389)	—	—	—	—	—	(9,389)
自己株式の処分	—	(0)	—	4	—	—	—	—	—	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	16	—	—	—	—	—	—	—	16
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	(19,926)	8	(6,383)	(6,969)	608	(32,662)
2020年3月31日残高	¥ 125,298	¥ 89,514	¥ 366,330	¥ (39,254)	¥ 1,495	¥ 5	¥ (2,188)	¥ (13,611)	¥ 80,432	¥ 608,021

千米ドル

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2019年4月1日残高	$ 1,150,464	$ 821,520	$ 3,199,504	$ (274,456)	$ 196,830	$ (28)	$ 38,546	$ (61,031)	$ 733,474	$ 5,804,824
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	(2,821)	—	—	—	—	—	—	(2,821)
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,150,464	821,520	3,196,683	(274,456)	196,830	(28)	38,546	(61,031)	733,474	5,802,003
新株の発行	845	845	—	—	—	—	—	—	—	1,700
剰余金の配当	—	—	(179,262)	—	—	—	—	—	—	(179,262)
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	348,654	—	—	—	—	—	—	348,654
自己株式の取得	—	—	—	(86,272)	—	—	—	—	—	(86,272)
自己株式の処分	—	(0)	—	37	—	—	—	—	—	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	147	—	—	—	—	—	—	—	147
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	(183,093)	74	(58,650)	(64,036)	5,587	(300,119)
2020年3月31日残高	$ 1,151,319	$ 822,512	$ 3,366,075	$ (360,691)	$ 13,737	$ 46	$ (20,104)	$ (125,067)	$ 739,061	$ 5,586,888

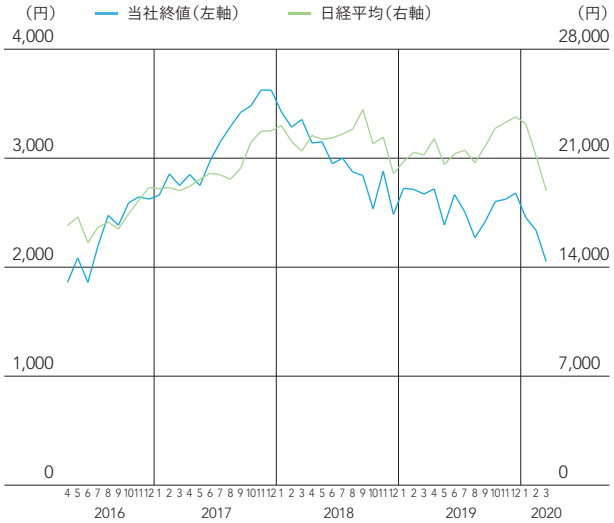
連結キャッシュ・フロー計算書

2016年、2017年、2018年、2019年および2020年3月31日終了の事業年度

	百万円					千米ドル
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2019年
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	¥41,302	¥85,772	¥94,208	¥105,297	¥ 68,460	$ 629,054
減価償却費	45,487	42,809	44,835	48,853	51,464	472,884
のれん償却額	3,153	1,248	819	651	642	5,899
減損損失	24,060	4,111	15,012	1,454	2,508	23,045
退職給付に係る負債の増減額(△)は減少	(1,307)	(2,314)	323	417	1,534	14,095
退職給付に係る資産の増減額(△)は増加	(3,466)	(3,989)	(4,393)	(1,085)	1,275	11,716
貸倒引当金の増減額(△)は減少	116	1,353	(7)	97	3,159	29,027
修繕引当金の増減額(△)は減少	(247)	3,671	414	(694)	521	4,787
環境対策引当金の増減額(△)は減少	(169)	(54)	(57)	(126)	(141)	(1,296)
事業構造改善引当金の増減額(△)は減少	(9,225)	—	—	—	—	—
受取利息及び受取配当金	(4,071)	(3,620)	(4,788)	(4,862)	(4,827)	(44,354)
受取保険金	—	(151)	(2,318)	(11,787)	(5,169)	(47,496)
支払利息	6,623	5,749	5,478	5,534	5,501	50,547
持分法による投資損益(△)は益	2,150	(208)	(7,063)	(10,807)	(3,165)	(29,082)
投資有価証券売却損益(△)は益	(3,817)	(2,379)	(814)	(3,650)	(187)	(1,718)
投資有価証券評価損益(△)は益	—	196	5,059	171	24	221
退職給付信託設定損益(△)は益	—	—	—	—	(19,243)	(176,817)
出資金評価損	—	—	—	—	12,105	111,229
固定資産除却損	1,161	709	1,067	1,050	898	8,251
固定資産売却損益(△)は益	(943)	(243)	(2,769)	(4)	(421)	(3,868)
売上債権の増減額(△)は増加	24,235	(27,375)	(23,381)	(3,255)	33,033	303,528
たな卸資産の増減額(△)は増加	34,929	(8,014)	(26,419)	(26,629)	11,255	103,418
仕入債務の増減額(△)は減少	(40,440)	27,580	13,786	1,300	(34,544)	(317,412)
その他	36,949	(11,485)	(15,314)	9,870	728	6,690
小計	156,480	113,366	93,678	111,795	125,410	1,152,348
利息及び配当金の受取額	7,669	7,699	9,011	8,975	9,145	84,030
利息の支払額	(7,059)	(5,818)	(5,583)	(5,507)	(5,522)	(50,740)
保険金の受取額	—	151	2,752	11,353	5,169	47,496
法人税等の支払額	(11,177)	(14,958)	(17,198)	(17,124)	(19,228)	(176,679)
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,913	100,440	82,660	109,492	114,974	1,056,455
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	—	—	—	—	(5,000)	(45,943)
有形固定資産の取得による支出	(40,046)	(39,530)	(49,587)	(53,191)	(71,896)	(660,627)
有形固定資産の売却による収入	1,759	1,082	337	4,016	1,007	9,253
無形固定資産の取得による支出	(1,340)	(1,968)	(3,085)	(2,564)	(4,446)	(40,853)
無形固定資産の売却による収入	—	9	2,502	—	—	—
投資有価証券の取得による支出	(42,920)	(10,390)	(3,986)	(23,952)	(1,217)	(11,183)
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,052	4,179	1,521	9,434	584	5,366
事業譲渡による収入	44,649	—	1,486	743	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	(16,350)	—	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	30	—	—	—	—
長期前払費用の取得による支出	(3,863)	(1,431)	(1,346)	(189)	(734)	(6,744)
長期貸付けによる支出	—	(3)	(5,208)	(90)	(2,175)	(19,985)
その他	344	627	(1,325)	1,538	(1,291)	(11,862)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(36,365)	(47,395)	(75,041)	(64,255)	(85,168)	(782,578)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(△)は減少	(29,774)	4,154	4,072	(1,739)	13,557	124,570
コマーシャル・ペーパーの増減額(△)は減少	—	—	20,000	(10,000)	50,000	459,432
長期借入れによる収入	18,711	10,000	29,711	38,221	22,598	207,645
長期借入金の返済による支出	(36,921)	(27,818)	(19,476)	(25,166)	(58,736)	(539,704)
社債の発行による収入	—	—	10,000	35,000	20,000	183,773
社債の償還による支出	(20,142)	(20,142)	(24,284)	(15,426)	(426)	(3,914)
非支配株主からの払込みによる収入	39	8	—	355	—	—
リース債務の返済による支出	—	—	—	(137)	(2,384)	(21,906)
自己株式の売却による収入	7	1	7	5	20	184
自己株式の取得による支出	(161)	(103)	(5,141)	(10,033)	(9,389)	(86,272)
配当金の支払額	(7,006)	(9,005)	(18,007)	(18,878)	(19,509)	(179,261)
非支配株主への配当金の支払額	(3,540)	(4,006)	(6,397)	(6,335)	(6,681)	(61,389)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(163)	(548)	(552)	—	—	—
その他	(91)	(116)	(138)	(1)	0	(1)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(79,041)	(47,575)	(10,205)	(14,134)	9,050	83,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,978)	(737)	(1,170)	(92)	(1,423)	(13,076)
現金及び現金同等物の増減額(△)は減少	27,529	4,733	(3,756)	31,011	37,433	343,958
現金及び現金同等物の期首残高	50,622	78,151	82,884	78,828	109,839	1,009,272
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	(300)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥78,151	¥82,884	¥78,828	¥109,839	¥147,272	$1,353,230

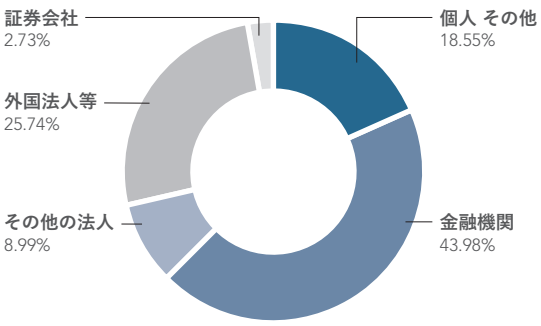
株式情報

株価推移



※ 当社は2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行ったため、当該併合の影響を考慮して記載しています。

株主構成比（2020年3月31日現在）



大株主の状況（2020年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,917	9.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,331	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	5,097	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	4,392	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,617	1.89
三井物産株式会社	3,474	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口）	3,474	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	3,318	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,067	1.60
東レ株式会社	2,847	1.49

※ 当社は、13,557,163株の自己株式を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

レーティング（2020年3月31日現在）

格付機関名	格付
日本格付研究所（JCR）	A+
格付投資情報センター（R&I）	A

会社情報

（2020年3月31日現在）

創立年月日	1997年10月1日
資本金	125,298百万円
従業員	連結　17,979人
関係会社	156社（国内48社、海外108社）
発行済株式総数	204,580,115株
株主数	64,291人
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：4183）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

本社	〒105-7122　東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター TEL：03-6253-2100　FAX：03-6253-4245
アメリカ	MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC. 800 Westchester Avenue, Suite S306 Rye Brook, NY 10573, U.S.A. TEL：+1-914-253-0777　FAX：+1-914-253-0790
ドイツ	MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH Oststr. 34, 40211 Düsseldorf, Germany TEL：+49-211-17332-0　FAX：+49-211-17332-701
シンガポール	MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD. 3 HarbourFront Place, #10-01 HarbourFront Tower 2, Singapore 099254, Singapore TEL：+65-6534-2611　FAX：+65-6535-5161
中国	三井化学（中国）管理有限公司 21F, Capital Square, 268 Hengtong Road, Jing'an District, Shanghai, 200070, P. R. China TEL：+86-21-5888-6336　FAX：+86-21-5888-6337

見方をかえると、
未来が見えてくる。

ひとりひとり価値観が違う社会で、
どうしたら誰もが幸せになれるだろう。
この星の限られた資源を、
どう未来へ繋げていけるだろう。

今、この世界には、
正解の見えにくい問題がたくさんあります。

解決の鍵となるのは、
思い切った発想の転換と、
新たな視点に立ち創造するチカラ。
その両方を叶える化学を通じて、
私たちは、未来を見つめ続けます。

ひとつずつ、少しずつ。
化学は世界を、もっとよくできる。

0→1 MAKE IT HAPPEN



コーポレートコミュニケーション部 IRグループ
〒105-7122　東京都港区東新橋一丁目5番2号　汐留シティセンター
TEL：03-6253-2100　　FAX：03-6253-4245

より詳細な投資家情報、サステナビリティに関する情報、最新情報を入手したい方はウェブサイトをご覧ください。

投資家情報
https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm

サステナビリティ
https://jp.mitsuichemicals.com/jp/sustainability/index.htm

三井化学

group.mitsuichemcals.com

三井化学株式会社